

組 合 の 財 政

平 成 29 年 度 決 算
平 成 30 年 度 予 算 執 行 状 況 (上 半 期)
(平 成 30 年 11 月)

福 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合

目 次

1 平成 29 年度決算の状況

(1) 総 括	2
ア 決算の状況	2
イ 財政調整基金の状況	2
(2) 一般会計	4
(3) 消防補償等特別会計	8
(4) 消防賞じゅつ金特別会計	10
(5) 非常勤職員公務災害補償特別会計	12
(6) 自治会館管理特別会計	14

2 平成 30 年度上半期（平成 30 年 9 月 30 日）予算執行状況

(1) 一般会計	16
(2) 消防補償等特別会計	18
(3) 消防賞じゅつ金特別会計	19
(4) 非常勤職員公務災害補償特別会計	20
(5) 自治会館管理特別会計	21

組 合 の 財 政

福島県市町村総合事務組合財政状況の作成及び公表に関する条例第 3 条第 2 項の規定により、平成 29 年度決算の状況及び平成 30 年度上半期の財政状況について次のとおり公表する。

なお、当組合が共同処理している事務は次の 5 業務である。(平成 30 年 9 月 30 日現在)

- 1 退職手当支給事務 (4 市・46 町村・21 一部事務組合)
- 2 消防補償等事務 (59 市町村)
- 3 消防賞じゅつ金支給事務 (10 市・46 町村・10 消防組合)
- 4 議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償事務 (11 市・46 町村・27 一部事務組合・1 広域連合)
- 5 自治会館管理事務 (59 市町村)

1 平成 29 年度決算の状況

(1) 総 括

ア 決算の状況

平成 29 年度における決算の状況は、表 1 のとおりである。

歳入総額は 11,651,474 千円、歳出総額は 11,114,514 千円で、実質収支総額では 536,960 千円となっており、前年度繰越額を差し引いた単年度収支は 389,115 千円の赤字となっている。この赤字のほとんどが一般会計のものであるが、財政調整基金へ 3,003,053 千円の積立を行ったため、単年度収支が赤字となった。

イ 財政調整基金の状況

決算年度中における財政調整基金の状況は、表 2 のとおりである。

退職手当基金については、3,003,053 千円の積立を行っているが、これは、前年度からの繰越金及び負担金の一部を積立てたものである。

他の基金については、積立等を行っていない。

(表1) 平成29年度決算概要

(単位：千円)

	A		B	C	D	E	F	G	積立金		実質 単年度 収支 (F+G+ H-I)
	歳入	A'前年度 繰越金							歳出	歳入歳出 出差引 (A-B)	
一般会計	10,003,880	913,054	9,477,667	526,213	0	526,213	△ 386,841	0	3,003,053	0	2,616,212
消防補償等 特別会計	1,563,660	878	1,562,772	888	0	888	10	0	0	0	10
消防 賞じゅつ金 特別会計	1,359	631	0	1,359	0	1,359	728	0	0	0	728
非常勤職員 公務災害補 償特別会計	40,673	6,353	34,785	5,888	0	5,888	△ 465	0	0	0	△ 465
自治会館管 理特別会計	41,902	5,159	39,290	2,612	0	2,612	△ 2,547	0	0	0	△ 2,547
合計	11,651,474	926,075	11,114,514	536,960	0	536,960	△ 389,115	0	3,003,053	0	2,613,938

(表2) 平成29年度財政調整基金の状況

(単位：千円)

基金区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	左の内訳	
				銀行預金	有価証券
退職手当 基金	8,936,672	3,003,053	11,939,725	10,440,440	1,499,285
消防補償等 基金	47,535	0	47,535	47,535	0
消防 賞じゅつ 基金	478,836	0	478,836	279,154	199,682
非常勤職員 公務災害補 償基金	201,270	0	201,270	201,270	0
自治会館管 理基金	50	0	50	50	0
合計	9,664,363	3,003,053	12,667,416	10,968,449	1,698,967

(2) 一般会計

ア 平成29年度歳入歳出決算状況

平成29年度における歳入歳出決算の状況は、図1及び表3のとおりである。

歳入についてみると、分担金及び負担金は9,069,029千円と歳入の90.7%を占めている。

この内訳は普通負担金が生担金及び負担金の86.9%を占め7,879,772千円となっており、うち市町村分が6,008,329千円、一部事務組合分が1,871,443千円となっている。また、普通負担金以外の分担金及び負担金は、過年度負担金が94,257千円(1.0%)、特別負担金1,095,000千円(12.1%)となっている。

財産収入の6,002千円は財政調整基金の運用利子及び配当金であり、年間平均利回りは0.07%とマイナス金利の影響を受け、平均利回りが低くなっている。

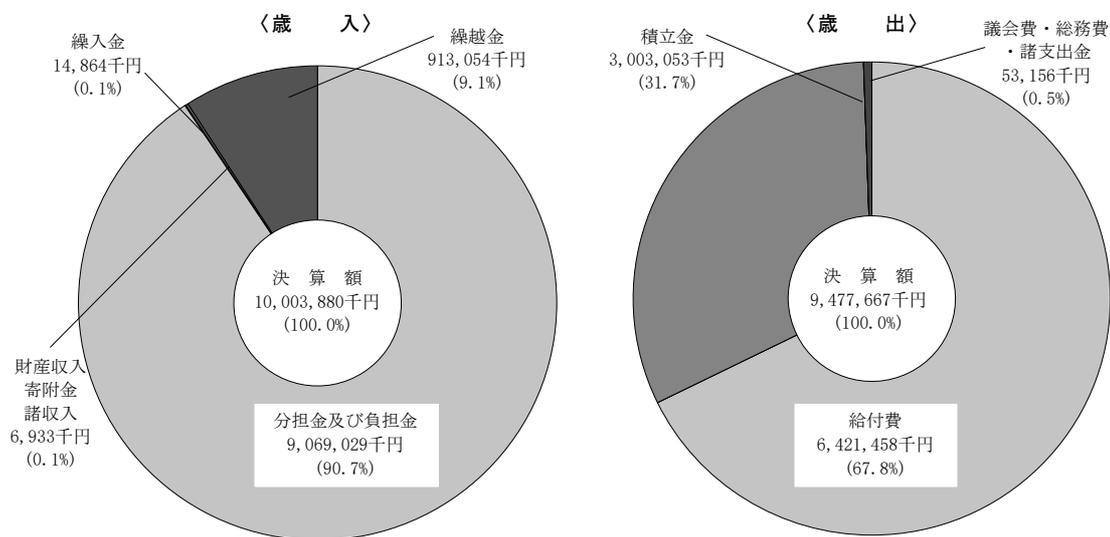
基金積立金運用状況は、表4のとおりであり、低金利の中、安全かつ有利で効率的な運用を図っている。

繰入金14,864千円は、事務費として特別会計から繰入れたものである。

一方歳出については、議会費及び総務費の合計は53,156千円と歳出全体の0.5%となっている。

また、特別職及び一般職の職員の退職手当である給付費は退職者455名に支給したもので、総額6,421,458千円となっており、歳出全体に占める割合は67.8%となっている。一般職に対する給付費は前年度より465,637千円減少しており、定年、勸奨退職者の減少によるものである。

(図1) 平成29年度一般会計歳入歳出決算状況構成比



(表3) 平成29年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	9,069,029	90.7	9,284,341	87.7	△ 2.3
	2 財産収入	6,002	0.1	4,060	0.1	47.8
	3 寄附金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰入金	14,864	0.1	14,945	0.1	△ 0.5
	5 繰越金	913,054	9.1	1,284,880	12.1	△ 28.9
	6 諸収入	931	0.0	1,499	0.0	△ 37.9
	歳入合計	10,003,880	100.0	10,589,725	100.0	△ 5.5
歳出	1 議会費	918	0.0	757	0.0	21.3
	2 総務費	52,238	0.5	49,886	0.5	4.7
	3 給付費	6,421,458	67.8	6,818,389	70.5	△ 5.8
	4 公債費	0	0.0	0	0.0	-
	5 積立金	3,003,053	31.7	2,807,639	29.0	7.0
	6 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計	9,477,667	100.0	9,676,671	100.0	△ 2.1	
歳入歳出差引残額		526,213	-	913,054	-	-

(表4) 退職手当基金運用状況

区分	金額(円)	構成比	摘要	
有価証券	国債	0	0.0%	
	政府保証債	0	0.0%	
	地方債	1,499,285	12.6%	福島県債(5年)・大阪府債(10年) 外
	小計	1,499,285	12.6%	
銀行預金	10,440,440	87.4%	大口定期預金・特約付定期預金・譲渡性預金	
合計	11,939,725	100.0%		

注) 有価証券の金額は、取得金額である。

イ 退職事由別状況

過去5年間における退職事由別の給付額の状況は、表5のとおりである。

一般職の退職者数は、411名で昨年度より14名減少している。これは、定年退職者22名の減少によるものが大きく、勸奨退職者については、減少傾向にある。

また、一般職の退職者411名の内訳は、定年退職者が230名で退職者全体の56.0%と最も多く、次いで自己都合退職者130名(31.6%)、勸奨退職者の26名(6.3%)となっている。

(表5) 退職事由別給付額の状況

(単位:人・千円)

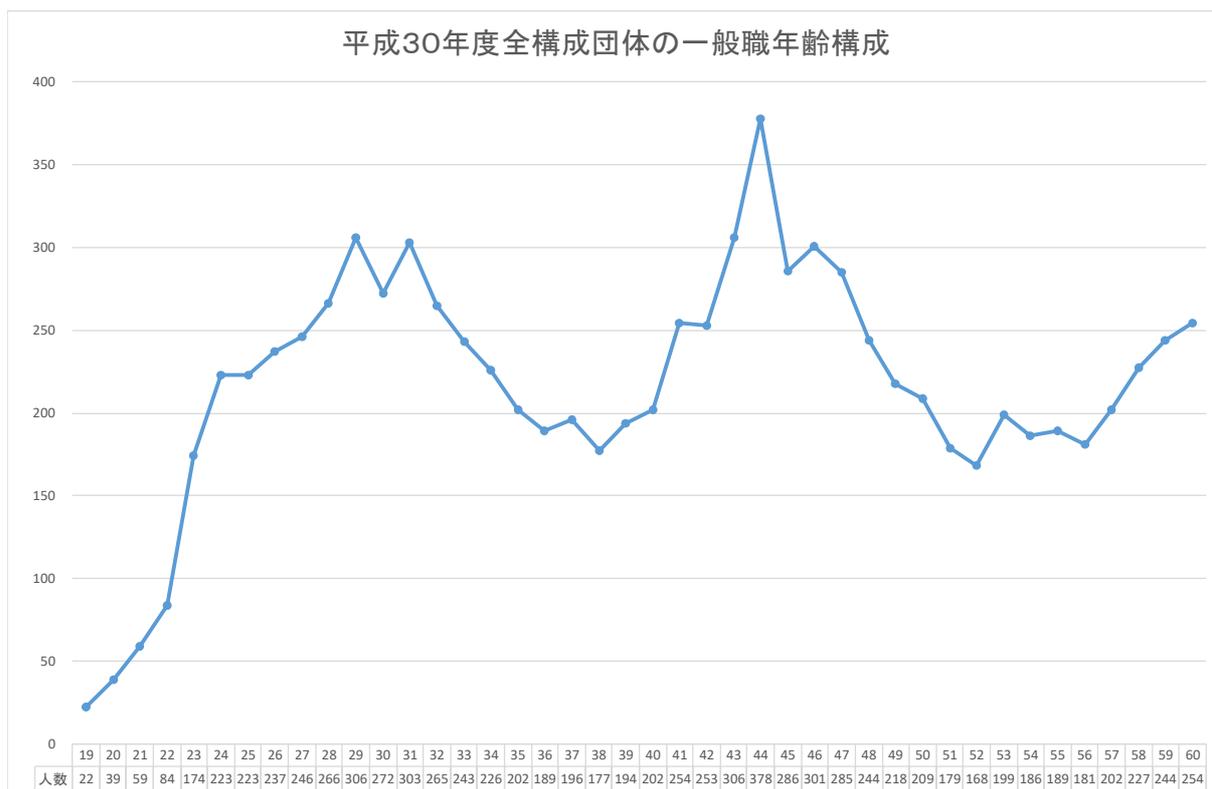
区 分	年 度		25		26		27		28		29	
	人 員		人 員		人 員		人 員		人 員			
特別職	任 期 満 了 等	39	317,049	34	282,589	39	380,309	40	335,350	44	404,056	
	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	39	317,049	34	282,589	39	380,309	40	335,350	44	404,056	
一 般 職	自 己 都 合	113	909,985	100	658,061	102	529,947	112	358,831	130	518,300	
	公 務 上 傷 病 死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公 務 外 傷 病 死 亡	4	67,040	3	34,696	6	79,690	6	70,991	4	65,616	
	勸 奨	93	2,255,788	62	1,412,774	45	940,002	37	758,813	26	555,191	
	整 理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	定 年	302	7,142,818	259	5,721,658	287	6,014,036	252	5,278,966	230	4,859,353	
	そ の 他	4	2,242	8	6,224	5	3,245	17	15,183	21	18,942	
	失 業 者	0	0	0	0	0	0	1	255	0	0	
	計	516	10,377,873	432	7,833,413	445	7,566,920	425	6,483,039	411	6,017,402	
合 計	555	10,694,922	466	8,116,002	484	7,947,229	465	6,818,389	455	6,421,458		

* 特別職の任期满了等には、自己都合退職者も含まれる。

ウ 一般職の職員の年齢構成

平成 30 年 4 月 1 日現在の一般職の職員の年齢構成は、次表のとおりである。

年齢構成をみると定年退職者は減少傾向が続き、8 年後には定年退職者数は 170 名弱まで減少すると見込まれるが、その後増加に転じ、16 年後の 2034 年度には 400 名弱まで増えると見込まれ、退職手当支給額が、ピークを迎えることが予想される。



(3) 消防補償等特別会計

ア 平成 29 年度歳入歳出決算状況

本会計は、消防団員、消防作業従事者等の公務災害補償及び 5 年以上勤務した消防団員退職者の退職報償金を支給するものである。

本会計の事業に関しては、全国組織として責任共済事業等を行う消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）が設置されており、毎年本組合が政令で定められた額の掛金を消防基金に支払うことにより、突発的に多額の給付が発生しても、同基金から給付を受けられるため財源に不安を生じないような制度となっている。

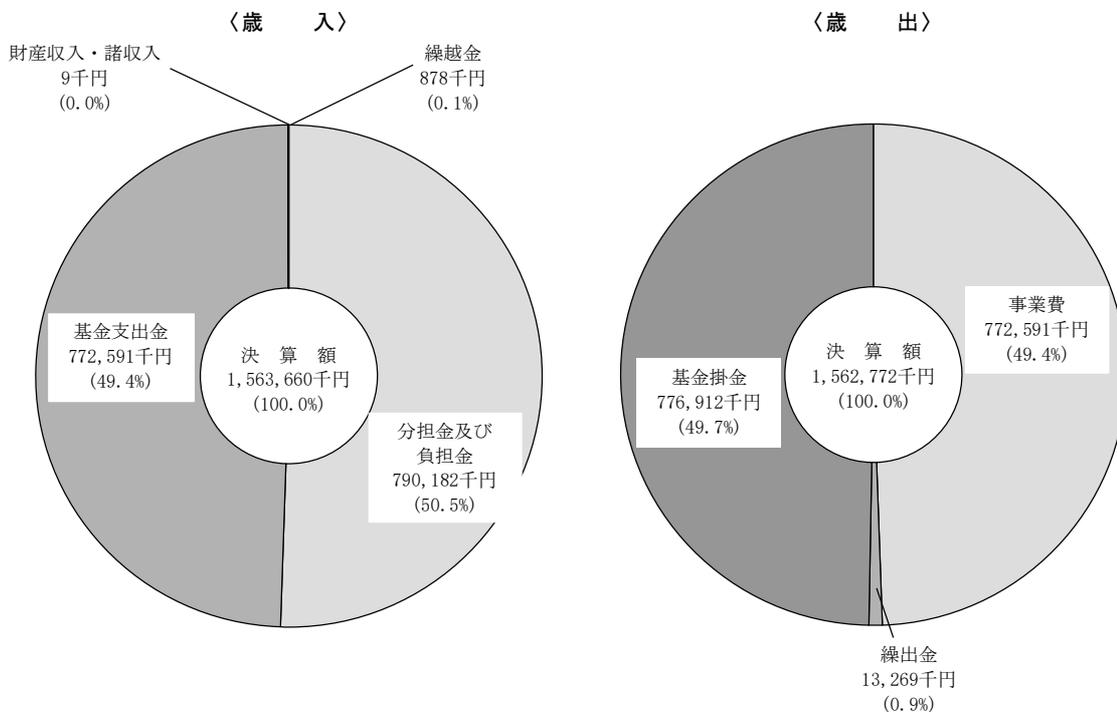
平成 29 年度における歳入歳出決算の状況は、図 2 及び表 6 のとおりである。

歳入における分担金及び負担金は 790,182 千円と歳入全体の 50.5%となっている。また、基金支出金は、消防基金から受け入れた災害補償費 92,100 千円、退職報償金 680,491 千円の合計 772,591 千円となっており、前年度と比較し災害補償費、退職報償金ともに減少しているが、これは 1 人当たりの補償、報償の単価が減少したためである。

一方、歳出における事業費は 772,591 千円で歳出全体の 49.4%となっている。事業費に要する経費は、前述のとおり消防基金より拠出される仕組みとなっている。

次に基金掛金は、消防団員の定数割と人口割によって消防基金に納める掛金であり、776,912 千円となっている。その内訳は、災害補償分 76,055 千円、退職報償分 700,857 千円であり、歳出全体の 49.7%となっている。

(図 2) 平成 29 年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表6) 平成29年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
入	1 分担金及び負担金	790,182	50.5	792,946	49.9	△ 0.3
	2 財産収入	9	0.0	62	0.0	△ 85.5
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 基金支出金	772,591	49.4	793,930	50.0	△ 2.7
	5 繰越金	878	0.1	815	0.1	7.7
	6 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	1,563,660	100.0	1,587,753	100.0	△ 1.5
出	1 事業費	772,591	49.4	793,930	50.0	△ 2.7
	2 繰出金	13,269	0.9	13,291	0.9	△ 0.2
	3 基金掛金	776,912	49.7	779,654	49.1	△ 0.4
	4 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	5 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	1,562,772	100.0	1,586,875	100.0	△ 1.5
歳入歳出差引残額		888	-	878	-	-

(表7) 災害補償費の給付状況

(単位:人・千円)

区分		年度				
		25	26	27	28	29
災害補償費	支給人員	78	86	77	71	77
	支給額	94,513	103,180	99,756	100,609	92,100

(表8) 退職報償費の給付状況

(単位:人・千円)

区分		年度				
		25	26	27	28	29
退職報償費	支給人員	1,737	1,652	735	1,778	1,843
	支給額	525,050	625,762	273,716	693,321	680,491

(表9) 福祉事業の給付状況

(単位:人・千円)

区分		年度				
		25	26	27	28	29
支給人員		47	68	60	59	57
支給額		33,654	30,754	26,940	25,858	46,709

主な福祉事業…………… { 休業援護金、奨学援護金、障害特別給付金
遺族特別給付金 等 }

(表10) 消防団員定数の推移

(単位:人)

区分		年度				
		25	26	27	28	29
団員定数		36,838	36,748	36,633	36,503	36,456

(4) 消防賞じゅつ金特別会計

ア 平成 29 年度歳入歳出決算状況

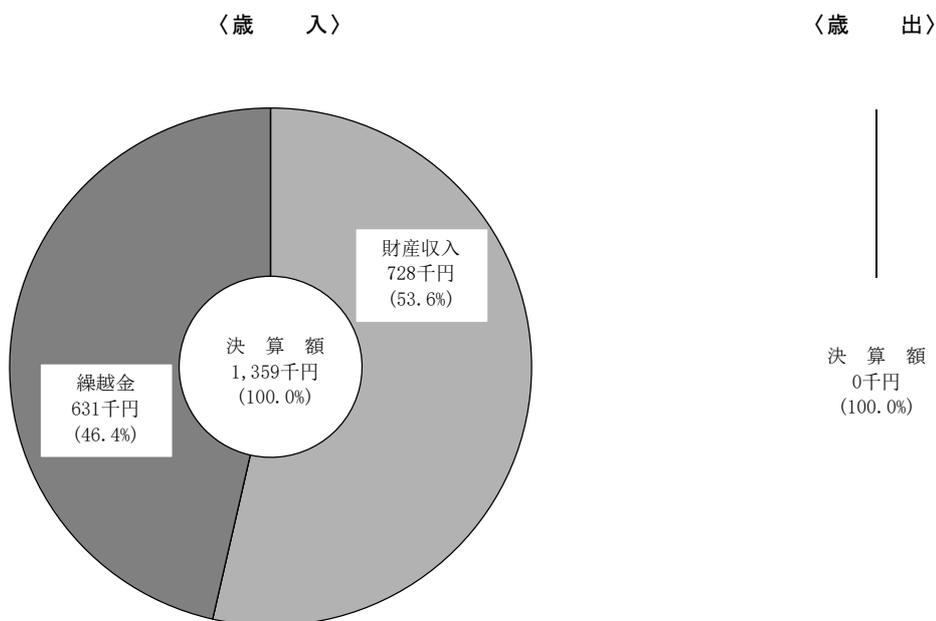
本会計は、災害に際し、一身の危険を顧みることなく、その職務遂行のため、死亡又は障害の状態となった消防職員又は消防団員に対して賞じゅつ金を授与するものである。

平成 29 年度における歳入歳出決算の状況は、図 3 及び表 11 のとおりである。

本年度は、賞じゅつ金支給に該当する事案がなく、財政調整基金運用利子及び前年度よりの繰越金のみである。

近年の賞じゅつ金支給状況及び過去 5 年間の財政調整基金積立金の状況は、表 12 及び表 13 のとおりである。

(図 3) 平成 29 年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表11) 平成29年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金	0	0.0	0	0.0	-
	2 財産収入	728	53.6	590	29.0	23.4
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	631	46.4	1,443	71.0	△ 56.3
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	1,359	100.0	2,033	100.0	△ 33.2
歳出	1 事業費	0	0.0	0	0.0	-
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	1,402	100.0	△ 100.0
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	0	0.0	1,402	100.0	△ 100.0
歳入歳出差引残額		1,359	-	631	-	-

(表12) 賞じゅつ金支給状況

年度	区分	件数	支給額
平成元年度	殉職者賞じゅつ金	2件	40,000千円
	障害者賞じゅつ金	1件	8,860千円
平成4年度	殉職者賞じゅつ金	1件	21,000千円
平成23年度	殉職者特別賞じゅつ金	24件	720,000千円
平成26年度	障害者賞じゅつ金	1件	9,000千円

(表13) 財政調整基金積立金の状況

(単位:千円)

区分	年度	25	26	27	28	29
	年度中の積立金		0	1,514	0	1,402
残高		475,920	477,434	477,434	478,836	478,836

(5) 非常勤職員公務災害補償特別会計

ア 平成 29 年度歳入歳出決算状況

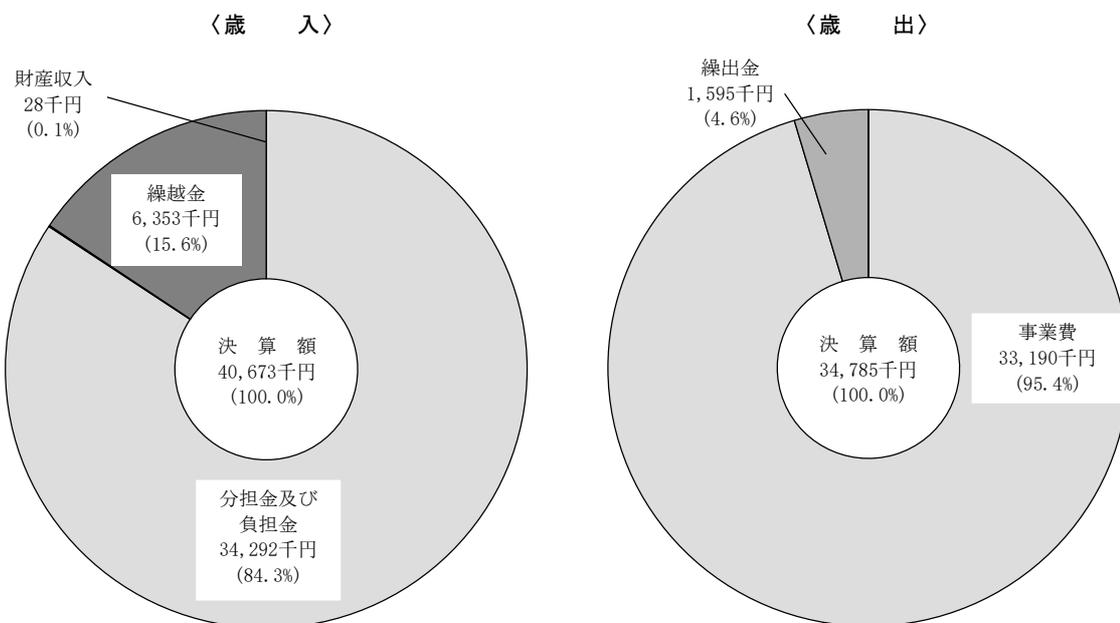
平成 29 年度における歳入歳出決算の状況は、図 4 及び表 14 のとおりである。

歳入については、主たる科目としての分担金及び負担金が 34,292 千円で歳入全体の 84.3%となっており、このうち、前々年度にそれぞれの構成団体に係る補償費の額が負担金の額を超えた場合の特別負担金が 10,358 千円となっている。

一方、歳出については、事業費が 33,190 千円 (95.4%) で前年度より 12,117 千円増加しているが、これは重傷案件が多く 1 人当たりの補償費が増えたためである。

近年の非常勤職員の公務災害は、傷病の重症化により多額の災害補償費が必要となっている。過去 5 年間における非常勤職員数及び補償の推移は表 15 及び表 16 のとおりである。

(図 4) 平成 29 年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表14) 平成29年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	34,292	84.3	41,360	76.5	△ 17.1
	2 財産収入	28	0.1	95	0.2	△ 70.5
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	6,353	15.6	12,625	23.3	△ 49.7
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	40,673	100.0	54,080	100.0	△ 24.8
歳出	1 事業費	33,190	95.4	21,073	44.1	57.5
	2 繰出金	1,595	4.6	1,654	3.5	△ 3.6
	3 積立金	0	0.0	25,000	52.4	△ 100.0
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	34,785	100.0	47,727	100.0	△ 27.1
歳入歳出差引残額		5,888	-	6,353	-	-

(表15) 非常勤職員数の推移

(単位:人)

区分	25	26	27	28	29
議会議員	1,244	1,241	1,231	1,209	1,195
執行機関の委員	2,433	2,436	2,412	2,353	2,358
その他の職員	31,665	32,609	31,067	31,074	30,419
合計	35,342	36,286	34,710	34,636	33,972

- 注) 1 議会の議員数は、市町村の議員定数である。
2 その他の職員の中には、一部事務組合の管理者を含む。

(表16) 補償費の推移

(単位:人・千円)

区分	年度	25	26	27	28	29
災害補償費	支給件数	77	83	93	65	75
	支給額	35,852	22,731	28,610	20,206	31,670
(うち年金分)	支給件数	11	12	11	11	11
	支給額	11,115	12,321	12,968	12,845	13,166
福祉事業費	支給件数	18	21	20	9	16
	支給額	1,793	21,608	3,661	867	1,520
計	支給額	37,645	44,339	32,271	21,073	33,190

(6) 自治会館管理特別会計

ア 平成 29 年度歳入歳出決算状況

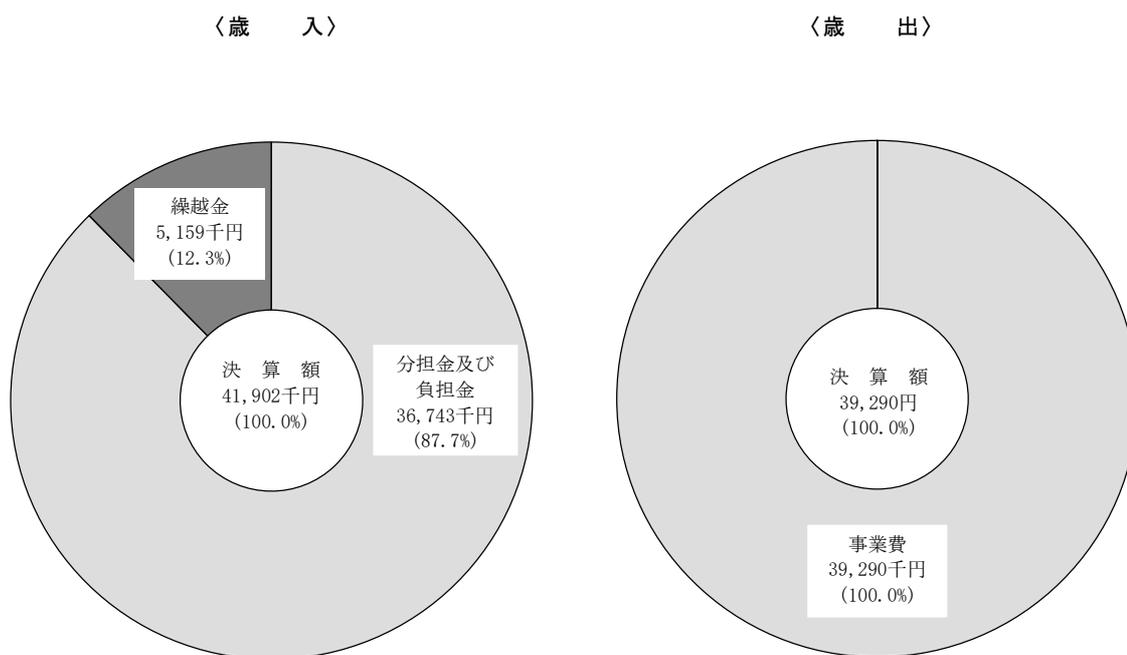
本会計は、自治会館の 2 階部分を本組合が区分所有しているため、この維持管理経費について適正な負担と経理の明確化を図ることから、昭和 58 年度に設けられた特別会計である。区分取得した 2 階部分には、本組合のほか県市長会、県町村会、県町村議会議長会、県後期高齢者医療広域連合及びこれらに属する団体が入居している。

平成 29 年度における歳入歳出決算の状況は、図 5 及び表 17 のとおりである。

歳入における分担金及び負担金の 36,743 千円は、2 階入居団体の維持管理費用及び修繕工事費用に充てるもので、歳入全体に占める割合は 87.3%となっている。

歳出における事業費の 39,290 千円は、自治会館の管理委託経費で歳出額の 100%となっている。

(図 5) 平成 29 年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表17) 平成29年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	36,743	87.7	18,217	43.6	101.7
	2 財産収入	0	0.0	9	0.0	△ 100.0
	3 繰入金	0	0.0	17,899	42.9	△ 100.0
	4 繰越金	5,159	12.3	5,631	13.5	△ 8.4
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	41,902	100.0	41,756	100.0	0.3
歳出	1 事業費	39,290	100.0	36,547	99.9	7.5
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	50	0.1	△ 100.0
	4 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	39,290	100.0	36,597	100.0	7.4
歳入歳出差引残額		2,612	-	5,159	-	-

2 平成30年度上半期(平成30年9月30日)予算執行状況

(1) 一般会計

歳入については、収入済額が4,701,871千円と収入実績は54.7%となっている。

「分担金及び負担金」の収入済額は、4,172,208千円と収入割合は48.6%であるが、これは2号特別負担金、概算負担金第3期及び第4期の納期が下半期であるためである。

「繰入金」は、組合運営の共通経費として特別会計の事務費負担金を繰り入れる金額を予算計上しており、いずれも未執行である。

「繰越金」は、前年度の剰余金で526,213千円を繰り越している。

「諸収入」は、歳計現金に対する預金利子であり、基金の運用による財産収入とともに資金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用を図る考えである。

歳出合計は、373,733千円と予算現額に対して4.3%の執行率となっている。これは、歳出の大部分を占める給付費の支出が退職者の多い年度末に集中するため、上半期については例年少ない状況となっていることによるものである。

「公債費」は、資金面において一時借入れを余儀なくされた場合の一時借入金利子であるが、一時借入れの必要が生じないよう資金管理に努めている。

(表18) 平成30年度一般会計歳入歳出予算執行状況

平成30.9.30現在 (単位:千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	B (%) A
歳 入	1 分担金及び負担金	8,576,892	4,777,208	4,172,208	4,404,684	48.6
	2 財産収入	4,576	3,428	3,428	1,148	74.9
	3 寄附金	1	0	0	1	0.0
	4 繰入金	14,873	0	0	14,873	0.0
	5 繰越金	1	526,213	526,213	△ 526,212	52,621,300.0
	6 諸収入	501	22	22	479	4.4
	歳入合計	8,596,844	5,306,871	4,701,871	3,894,973	54.7

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 議会費	1,771	81	81	1,690	4.6
	2 総務費	59,790	23,191	23,191	36,599	38.8
	3 給付費	6,443,075	350,461	350,461	6,092,614	5.4
	4 公債費	812	0	0	812	0.0
	5 積立金	2,088,000	0	0	2,088,000	0.0
	6 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	7 予備費	3,395	0	0	3,395	0.0
	歳出合計	8,596,844	373,733	373,733	8,223,111	4.3

収入支出差引残額 4,328,138 千円

(2) 消防補償等特別会計

歳入については、収入済額 1,385,442 千円で収入割合は 89.6%となっている。

「分担金及び負担金」の収入済額は、786,878 千円と収入割合は 100.0%で、分担金の全額が納入されている。

「基金支出金」の 597,676 千円は、災害補償費及び退職報償金として支給するため、消防基金から受け入れたものである。

歳出のうち「事業費」は、歳入で消防基金から受け入れた「基金支出金」を原資として消防団員等に給付した災害補償費及び退職報償費であり、その額は 597,676 千円と予算現額に対し 78.8%の割合となっている。

「基金掛金」の予算残額 386,809 千円については、消防基金への掛金の後期分である。

(表19) 平成30年度消防補償等特別会計歳入歳出予算執行状況

平成30.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	786,877	786,878	786,878	△ 1	100.0
	2 財 産 収 入	9	0	0	9	0.0
	3 繰 入 金	1	0	0	1	0.0
	4 基 金 支 出 金	758,392	597,676	597,676	160,716	78.8
	5 繰 越 金	877	888	888	△ 11	101.3
	6 諸 収 入	3	0	0	3	0.0
	歳 入 合 計	1,546,159	1,385,442	1,385,442	160,717	89.6

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	758,642	597,676	597,676	160,966	78.8
	2 繰 出 金	13,261	0	0	13,261	0.0
	3 基 金 掛 金	773,617	386,808	386,808	386,809	50.0
	4 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	5 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
	6 予 備 費	637	0	0	637	0.0
	歳 出 合 計	1,546,159	984,484	984,484	561,675	63.7

収 入 支 出 差 引 残 額 400,958 千円

(3) 消防賞じゅつ金特別会計

歳入における「分担金」については、財政調整基金の積み立て状況から本年度も徴収していない。

歳出については、現在までのところ殉職者等の該当がないため未執行となっている。

消防業務の危険性から不慮の災害が危惧されるところである。

(表20) 平成30年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出予算執行状況

平成30.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分 担 金	1	0	0	1	0.0
	2 財 産 収 入	430	190	190	240	44.2
	3 繰 入 金	71,200	0	0	71,200	0.0
	4 繰 越 金	1	1,359	1,359	△ 1,358	135,900.0
	5 諸 収 入	2	0	0	2	0.0
	歳 入 合 計	71,634	1,549	1,549	70,085	2.2

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	71,490	0	0	71,490	0.0
	2 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
	3 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	4 予 備 費	142	0	0	142	0.0
	歳 出 合 計	71,634	0	0	71,634	0.0

収 入 支 出 差 引 残 額 1,549 千円

(4) 非常勤職員公務災害補償特別会計

歳入については、「分担金及び負担金」が 20,536 千円の収入となっており、収入割合は 72.6% となっているが、これは特別負担金の納期が年度末となっているためである。

歳出については「事業費」が 16,242 千円で、昨年度の同時期までの執行額と比較して 2,900 千円ほど増加している。これは、今年度は骨折等の請求が多く、支給額が増加したことによるものである。

(表21) 平成30年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出予算執行状況

平成30.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	28,270	20,544	20,536	7,734	72.6
	2 財産収入	39	25	25	14	64.1
	3 繰入金	30,400	0	0	30,400	0.0
	4 繰越金	1	5,888	5,888	△ 5,887	588,800.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	58,712	26,457	26,449	32,263	45.0

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	57,064	16,242	16,242	40,822	28.5
	2 繰出金	1,610	0	0	1,610	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 予備費	37	0	0	37	0.0
	歳出合計	58,712	16,242	16,242	42,470	27.7

収入支出差引残額 10,207 千円

(5) 自治会館管理特別会計

歳入については、「分担金及び負担金」が2階専用部分の維持管理のための前期負担金で、財団法人福島県市町村振興協会から納付されたものであり、予算残額36,378千円のうち、7,500千円は後期負担金として10月に、28,878千円については、自治会館の修繕工事に係る負担金として平成31年3月に収納されることとなっている。

歳出については、「事業費」の支出済額2,944千円は、2階部分の火災保険料及び4月から6月までの管理経費となっている。

委託経費については、四半期毎の精算方式により、年4回に分けて委託先の県へ支出することになっている。

(表22) 平成30年度自治会館管理特別会計歳入歳出予算執行状況

平成30.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	43,878	7,500	7,500	36,378	17.1
	2 財 産 収 入	1	0	0	1	0.0
	3 繰 入 金	618	0	0	618	0.0
	4 繰 越 金	1	2,612	2,612	△ 2,611	261,200.0
	5 諸 収 入	2	0	0	2	0.0
	歳 入 合 計	44,500	10,112	10,112	34,388	22.7

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	44,497	2,944	2,944	41,553	6.6
	2 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
	3 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	4 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
	歳 出 合 計	44,500	2,944	2,944	41,556	6.6

収 入 支 出 差 引 残 額 7,168 千円